

## 5. その他

### 1. 妊娠・出産包括支援事業及び推進事業

#### (1) 妊娠・出産包括支援事業（市町村事業）実施状況

事業名	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
妊娠・出産包括支援事業	利用者支援事業 母子保健型が必須	利用者支援事業の必須は削除。 子育て世代包括支援センターは、母子健康包括支援センターとして、母子保健法22条に法定化。 (平成29年4月1日施行)					
	産前・産後サポート事業 実施は任意 6市が実施 堺市、枚方市、大阪市、東大阪市、泉大津市、八尾市	母子保健事業に位置付けられる。 21市町が実施	29市町村が実施 (8月1日現在)	実施25市町 (8月1日現在)	実施29市町 (7月1日現在)	実施35市町 (7月1日現在) 多胎びびサポート事業、多胎サポート事業、育児用品支援開始。	実施31市町 (8月1日現在)
	産後ケア事業			実施26市町村 (8月1日現在)	実施32市町村 (7月1日現在) 母子保健法が改正され、2年以内の実施が努力義務化	実施41市町村 (7月1日現在) 8月、ガイドライン改訂版	実施43市町村 (8月1日現在)
子育て世代包括支援センター		設置14市町 (4月1日現在)	設置20市町 (8月1日現在)	設置28市町 (8月1日現在)	設置36市町 (7月1日現在)	設置42市町村 (11月1日現在)	設置43市町村 (8月1日現在)
産婦健康診査事業			産後ケア事業実施を実施条件として補助金事業開始。 10月より4市が実施。	実施17市町村 (8月1日現在)	実施21市町村 (7月1日現在)	実施28市町村 (7月1日現在)	実施30市町村 (8月1日現在)

※「産前・産後サポート事業」家庭や地域での孤立感の解消を図るために、子育て経験者等による相談支援等を行う。

「産後ケア事業」退院直後の母子への心身のケアや育児のサポート等を行う。

#### (2) 妊娠・出産包括支援推進事業（大阪府事業）

① 連絡調整会議（妊娠・出産包括支援事業連絡会）

	実施日	参加市町村	検討内容
第1回	H27年 3月17日	モデル事業実施の2市と H27実施予定の6市町	モデル事業の報告、H27事業計画、 府事業説明
第2回	H27年 9月29日	H27年事業実施市町村 およびH28年度事業実施 実施予定（利用者支援事業 のみ実施を含む） 22市町村	H27の実施市町村の事業報告 H28以降の事業計画について情報交換。 府の事業（推進連絡会議、ニーズ調査、母子保 健コーディネーター育成研修）について 新子ども・子育て交付金について
第3回	H28年 3月11日	H28年度利用者支援事業等 事業予定26市町村	H28年度利用者支援事業等事業計画の情報 交換 府の事業について（ニーズ調査の報告、H28 年度の研修、推進連絡会開催予定について）
第4回	H28年 7月1日	43市町村	事業説明（母子保健衛生費国庫補助金要綱、子 育て世代包括支援センターの整備について） 妊娠・出産包括支援事業の取組報告
第5回	H29年 2月12日	43市町村	講演：「子育て世代包括支援の方向性 ～フィンランドのネウボラからの示唆～」 H29年度「利用者支援事業」「妊娠・出産包括 支援事業」実施予定報告 大阪府の事業説明
第6回	H29年 7月3日	25市町村 （産婦健康診査事業の開始 に伴い年度内2回開催）	内容：先進的な取り組みを行う市町村の紹介と 情報交換 対象：子育て世代包括支援センター未設置市町 村対象
第7回	H29年 12月13日	24市町村	内容：「妊産婦のメンタルヘルス・産後うつに ついて」講演とグループワーク 対象：府内全市町村
第8回	H31年 2月22日	33市町村	内容：「子育て世代包括支援センターの効果的事 業展開を目指して」講演とグループワーク 対象：府内全市町村
第9回	R2年 3月13日 （中止）	新型コロナ感染拡大の影響で中止。 連絡会に代え、全市町村の母子保健事業実施状況を照会・まとめを作成し、 フィードバック。	
第10回	（中止）	新型コロナ感染拡大の影響で中止。 連絡会に代え、全市町村の母子保健事業実施状況を照会・まとめを作成し、 フィードバック。	

②母子保健コーディネーター育成研修の開催

単位：(人)

開催日時	参加人数		参加市町村数
	実人数	延べ人数	
H28年1月13日・14日	58	121	37
H29年1月20日・23日	46	87	38
H29年7月3日・4日	55	100	37
H29年12月12日・13日	44	85	31
H30年10月11日・12日	59	105	36（ほか、府保健所10）
H30年12月20日※	40	49	32（ほか、府保健所8）
R元年11月5日・14日	69	110	30（ほか、府保健所10）
R元年12月25日※	44	44	25（ほか、府保健所7）
R2年12月7日・11日	52	97	31（ほか、保健所9）
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代包括支援センターにおけるこれからの母子保健の在り方</li> <li>・妊娠・出産の現状と妊娠・出産の包括支援事業の目指すもの～母子保健コーディネーターに求められる役割～</li> <li>・支援計画の立て方 ・市町村の取組紹介・産後ケア事業の実際</li> <li>・多胎妊婦と多胎育児の理解と支援について</li> <li>・妊産婦のこころとからだの理解と支援について</li> <li>・不妊治療の理解について</li> </ul> <p style="text-align: center;">等</p> <p>※はスキルアップ編（支援プラン策定・マネジメント）</p>		

③府内市町村に対して、母子保健事業の実施状況（子育て世代包括支援センターの設置状況等）を調査し、結果を連絡会でフィードバックし課題を抽出した。

○すでに子育て世代包括支援センターを設置している市町村の主な課題

- ・府内においては、子育て世代包括支援センターは全市町村で設置。
- ・今後は、相談支援の充実及び関係機関との連携強化や設置後のPDCAによる円滑な事業展開やマネジメント、及び、地域づくりが課題。
- ・母子保健法改正により市町村に努力義務化された産後ケア事業については、府内全市町村で実施。支援対象拡大（産後1年まで、流死産を経験した女性を含む）等、新たな考え方を盛り込んだガイドラインに沿った事業展開が課題。

④今後の方向性

「令和3年度の妊娠・出産包括支援推進事業」の取り組み予定

○新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じ、母子保健コーディネーター育成研修は、基礎コースとスキルアップコース（支援プラン策定・マネジメント・PDCA）を2日コースでweb開催予定。（12月）。

○連絡調整会議は、母子保健事業実施状況を調査し、結果を自治体間で共有する等、資料開催。

	市町村名	子育て世代包括 支援センター 開設済	妊娠・出産包括支援事業実施					産婦健診 事業実施
			産前・産後サポート事業				産後ケ ア事業	
			相談支援等	多胎ピア サポート 事業	多胎妊産 婦等サポ ーター等 事業	妊産婦等 への育児 用品等支 援		
1	池田市	○	○				○	
2	岸和田市	○					○	
3	吹田市	○	○				○	○
4	泉大津市	○	○				○	
5	貝塚市	○	○				○	○
6	守口市	○					○	
7	茨木市	○		○	○		○	○
8	八尾市	○	○				○	○
9	泉佐野市	○					○	○
10	富田林市	○	○				○	○
11	寝屋川市	○	○	○	○		○	○
12	河内長野市	○	○				○	
13	松原市	○			○		○	○
14	大東市	○					○	○
15	和泉市	○	○				○	
16	箕面市	○					○	
17	柏原市	○	○				○	○
18	羽曳野市	○					○	○
19	門真市	○	○				○	
20	摂津市	○	○				○	○
21	高石市	○	○			○	○	○
22	藤井寺市	○	○				○	○
23	泉南市	○	○				○	○
24	四條畷市	○	○				○	○
25	交野市	○	○				○	○
26	大阪狭山市	○	○			○	○	○
27	阪南市	○					○	○
28	島本町	○					○	
29	豊能町	○	○				○	
30	能勢町	○	○				○	
31	忠岡町	○					○	
32	熊取町	○	○				○	○
33	田尻町	○					○	○
34	岬町	○	○				○	○
35	太子町	○	○				○	○
36	河南町	○	○			○	○	○
37	千早赤阪村	○					○	○
38	高槻市	○	○		○		○	
39	東大阪市	○	○				○	○
40	豊中市	○	○				○	○
41	枚方市	○	○				○	○
42	大阪市	○	○				○	○
43	堺市	○	○				○	○
有		43	30	2	4	3	43	30

参考 (R.2.7.1 時点)

(41)

(29)

( R2 年度新規事業 )

(41)

(30)